

# 財務諸表

Sendai Bank

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	117,795	96,452
現金	13,028	14,522
預け金	104,767	81,929
買入金銭債権	782	765
金銭の信託	2,947	2,920
有価証券	300,972	277,401
国債	8,771	3,235
地方債	35,873	35,759
社債	29,239	33,798
株式	1,734	2,155
その他の証券	225,353	202,452
貸出金	876,548	903,348
割引手形	1,468	1,315
手形貸付	21,533	21,139
証書貸付	796,126	822,113
当座貸越	57,419	58,779
外国為替	102	10
外国他店預け	102	10
その他資産	11,215	11,169
未決済為替貸	78	82
前払費用	61	60
未収収益	527	554
金融派生商品	—	46
その他の資産	10,547	10,425
有形固定資産	11,538	11,515
建物	3,528	3,692
土地	7,233	7,209
建設仮勘定	184	39
その他の有形固定資産	592	573
無形固定資産	499	547
ソフトウェア	439	484
その他の無形固定資産	60	63
前払年金費用	476	560
繰延税金資産	266	384
支払承諾見返	640	641
貸倒引当金	△ 6,800	△ 6,667
<b>資産の部合計</b>	<b>1,316,985</b>	<b>1,299,051</b>

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,026,876	1,035,715
当座預金	20,457	17,242
普通預金	698,882	727,813
貯蓄預金	6,641	6,604
通知預金	827	873
定期預金	292,169	275,385
定期積金	5,199	4,987
その他の預金	2,698	2,809
譲渡性預金	175,200	175,200
借入金	60,119	40,113
借入金	60,119	40,113
外国為替	1	—
未払外国為替	1	—
その他負債	5,937	6,113
未決済為替借	54	62
未払法人税等	276	379
未払費用	373	391
前受収益	336	348
従業員預り金	137	126
給付補填備金	0	0
金融派生商品	46	—
資産除去債務	3	3
その他の負債	4,709	4,802
賞与引当金	363	371
睡眠預金払戻損失引当金	138	89
偶発損失引当金	186	219
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	640	641
<b>負債の部合計</b>	<b>1,270,379</b>	<b>1,259,379</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
資本準備金	11,039	11,039
利益剰余金	16,515	17,637
利益準備金	511	519
その他利益剰余金	16,003	17,118
繰越利益剰余金	16,003	17,118
株主資本合計	50,289	51,411
その他有価証券評価差額金	△ 5,429	△ 13,486
土地再評価差額金	1,746	1,746
評価・換算差額等合計	△ 3,683	△ 11,739
<b>純資産の部合計</b>	<b>46,606</b>	<b>39,671</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,316,985</b>	<b>1,299,051</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	16,235	14,700
資金運用収益	13,051	11,370
貸出金利息	10,285	10,578
有価証券利息配当金	2,562	604
コールローン利息	2	2
預け金利息	175	160
その他の受入利息	26	24
役務取引等収益	2,819	2,908
受入為替手数料	729	647
その他の役務収益	2,090	2,261
その他業務収益	93	102
外国為替売買益	1	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	16	6
国債等債券償還益	—	3
金融派生商品収益	75	92
その他経常収益	270	318
償却債権取立益	18	3
株式等売却益	173	222
金銭の信託運用益	2	—
その他の経常収益	75	92
経常費用	13,800	13,209
資金調達費用	113	79
預金利息	81	50
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	22	19
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	2,152	2,049
支払為替手数料	140	102
その他の役務費用	2,012	1,946
その他業務費用	179	205
外国為替売買損	—	0
国債等債券売却損	2	0
国債等債券償還損	176	204
営業経費	10,186	10,035
その他経常費用	1,168	839
貸倒引当金繰入額	1,008	566
株式等売却損	0	21
金銭の信託運用損	—	26
その他の経常費用	159	224
経常利益	2,434	1,491
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	97	88
固定資産処分損	79	66
減損損失	18	22
税引前当期純利益	2,338	1,411
法人税、住民税及び事業税	451	372
法人税等調整額	380	△ 118
法人税等合計	831	254
当期純利益	1,506	1,157

## 株主資本等変動計算書

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,735	11,039	11,039	497	14,603	15,101	48,875	
会計方針の変更による累積的影響額					△ 23	△ 23	△ 23	
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,735	11,039	11,039	497	14,580	15,078	48,852	
当期変動額								
利益準備金の積立				14	△ 14	—	—	
剰余金の配当					△ 71	△ 71	△ 71	
当期純利益					1,506	1,506	1,506	
土地再評価差額金の取崩					2	2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	14	1,423	1,437	1,437	
当期末残高	22,735	11,039	11,039	511	16,003	16,515	50,289	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,686	1,748	4,435	53,310
会計方針の変更による累積的影響額				△ 23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,686	1,748	4,435	53,287
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 71
当期純利益				1,506
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,116	△ 2	△ 8,118	△ 8,118
当期変動額合計	△ 8,116	△ 2	△ 8,118	△ 6,680
当期末残高	△ 5,429	1,746	△ 3,683	46,606

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,735	11,039	—	11,039	511	16,003	16,515	50,289
当期変動額								
利益準備金の積立					7	△ 7	—	—
剰余金の配当						△ 35	△ 35	△ 35
当期純利益						1,157	1,157	1,157
優先株式の取得請求権の行使に伴う金銭の交付			△ 0	△ 0				△ 0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0		△ 0	△ 0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	7	1,114	1,121	1,121
当期末残高	22,735	11,039	—	11,039	519	17,118	17,637	51,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 5,429	1,746	△ 3,683	46,606
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 35
当期純利益				1,157
優先株式の取得請求権の行使に伴う金銭の交付				△ 0
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,056		△ 8,056	△ 8,056
当期変動額合計	△ 8,056	—	△ 8,056	△ 6,934
当期末残高	△ 13,486	1,746	△ 11,739	39,671

## 注記事項 (2023年3月期)

## 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2年～50年  
その他 2年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は845百万円であります。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の当事業年度から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- 収益の計上方法  
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る債務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

## 会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 繰延税金資産の回収可能性  
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産の金額（繰延税金負債相殺前）  
569百万円  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
① 算出方法  
繰延税金資産は、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）の要件に基づき企業分類を判断し、その企業分類に応じて、利益計画に基づいた課税所得の見積りにより将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる金額を計上しております。  
② 主要な仮定  
繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、利益計画に基づいた課税所得の見積りが特に重要となり、資金運用収益に係る貸出金や有価証券の期中平均残高及び利回り、役員取引等収益に係る諸手数料に関する取引件数及び単価等、営業経費に関連する人員数及び設備投資計画を主要な仮定としており、いずれも当事業年度の実績を踏まえて設定しております。  
また、貸倒引当金繰入額等の与信関連費用は、過去の実績とその発生要因を踏まえて将来発生額を見積りしております。  
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
上記②で記載した仮定による見積りは不確実性が高く、変動した場合には繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。
- 貸倒引当金  
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額  
6,667百万円  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」〔6. 引当金の計上基準〕〔(1) 貸倒引当金〕に記載しております。  
② 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。特に、返済状況、財務内容又は業績が悪化している債務者については「債務者区分の判定における将来の業績見通し」を具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価しております。  
なお、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は当事業年度にわたり続くものと仮定しては、当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた債務者は引き続き支援を必要としている状況であると認識しております。こうしたなか、個別債務者へ及ぼす新型コロナウイルス感染症による影響については、個別債務者ごとに債務者区分の判定に織り込んでおり、その債務者区分に基づいて貸倒引当金を計上していることから、新型コロナウイルス感染症の影響に対する貸倒引当金の追加計上は行っておりません。  
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
新型コロナウイルス感染症による個別債務者への影響を含め、個別債務者の業績の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## 貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,865百万円
危険債権額	25,055百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,383百万円
合計額	30,304百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,315百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	51,628百万円
貸出金	24,713百万円
その他資産	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,106百万円
借入金	40,000百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券294百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金119百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、183,263百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が182,308百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 383百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 6,620百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 266百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,789百万円あります。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 13百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 1,004百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 1,014百万円

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、7百万円あります。

## 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	6百万円
役員取引等に係る収益総額	0百万円
その他経営取引に係る収益総額	3百万円
- 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	124百万円

- 減損損失  
当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県大崎市	遊休	土地	2
		建物	11
		その他の有形固定資産	0
宮城県仙台市青葉区	店舗外現金自動設備	建物	2
		その他の有形固定資産	0
		建物	0
宮城県仙台市太白区	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
		建物	0
宮城県角田市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
		建物	0
宮城県柴田郡柴田町	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
		建物	0
宮城県仙台市若林区	遊休	建物	5
		その他の有形固定資産	0
		建物	0

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

## 株主資本等変動計算書関係

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第1種優先株式	—	20,000	20,000	—	注1、2
合計	—	20,000	20,000	—	

(注) 1. 増加は種類株式の取得事由の発生に伴うものであります。

2. 減少は消却に伴うものであります。

## 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 売買目的有価証券（2023年3月31日現在）  
該当ございません。
- 満期保有目的の債券（2023年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	492	493	0
	その他	—	—	—
	小計	492	493	0
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,296	8,208	△ 87
	その他	—	—	—
	小計	8,296	8,208	△ 87
合計		8,789	8,702	△ 86

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	—

4. その他有価証券（2023年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)		
		取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,084	834	249
	債券	4,232	4,224	8
	国債	—	—	—
	地方債	387	386	0
	短期社債	—	—	—
	社債	3,845	3,837	7
	その他	681	655	26
	小計	5,998	5,714	284
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	816	888	△ 71
	債券	59,772	60,012	△ 240
	国債	3,235	3,287	△ 51
	地方債	35,372	35,510	△ 137
	短期社債	—	—	—
	社債	21,164	21,214	△ 50
	その他	201,163	214,640	△ 13,476
	小計	261,752	275,541	△ 13,788
	合計	267,751	281,255	△ 13,504

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	204
組合出資金	606

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	30	29	△ 0
合計	30	29	△ 0

(売却の理由) 買入消却実施のため。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,249	195	21
債券	6,191	6	—
国債	6,191	6	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	927	27	—
合計	8,367	229	21

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,920	△ 0

2. 満期保有目的の金銭の信託（2023年3月31日現在）

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年3月31日現在）

該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,085百万円
有価証券償却	92百万円
減損損失及び減価償却超過額	137百万円
その他	523百万円
繰延税金資産小計	2,839百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,269百万円
評価性引当額小計	△ 2,269百万円
繰延税金資産合計	569百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 171百万円
その他	△ 13百万円
繰延税金負債合計	△ 184百万円
繰延税金資産の純額	384百万円

関連当事者情報

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者	堀内 松子	—	—	不動産 賃貸業	—	金銭貸借 関係	貸付金の返済 利息の受取	3 0	貸出金	96
役員及びその近親者	堀内 登	—	—	不動産 賃貸業	—	金銭貸借 関係	貸付金の返済 利息の受取	0 0	貸出金	23
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ハギワラ	宮城県 仙台市 青葉区	15	屋根工 事業	—	金銭貸借 関係	貸付金の返済 利息の受取	— 0	貸出金	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,140円75銭
1株当たりの当期純利益金額	133円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円50銭

重要な後発事象

該当事項はありません。